

事業報告書

第 78 期（令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで）

岩手県信用保証協会

1. 業務報告書 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(1) 事業概況

イ 事業方針

当協会の経営理念である、「岩手県信用保証協会は、積極的な信用保証ときめ細かい経営支援を通して、中小企業の金融円滑化と持続的成長を促し、地域経済の振興に貢献します。」の下、令和6年度から令和8年度までの3か年における中期ビジョンを「寄り添う！支える！そしてともに走る！」と定めた。

基本方針は「すべては中小企業支援のために…」とし、3つのテーマ「1. 企業の持続的発展のため、金融・経営両面の一体型支援に取り組みます。2. 創造的破壊により経営資源を中小企業支援に集中します。3. 職員が生き活きと働ける職場づくりを推進します。」を掲げ、県内中小企業・小規模事業者の支援に取り組むこととした。

また、これらを着実に実行していくためには、これまでの慣習に捉われることなく、ゼロベースで業務、事業の見直しを行い、これによって生み出された人的、財政的な資源を私たちが果たすべき役割に振り向けていくことが重要であるとの認識の下、創造的破壊に果敢に挑戦することにより、諸施策を推進する職員のスキルアップや生き活きと働ける職場環境を醸成し、顧客サービスの向上につなげていくため、以下のとおり目標額を設定し取り組むこととした。

(イ) 基本財産期中造成目標額	337 百万円	(前期比 132.7%)
(ロ) 保証承諾目標額	75,000 百万円	(前期比 88.2%)
(ハ) 期末保証債務残高目標額	274,000 百万円	(前期比 93.8%)
(ニ) 保証債務平均残高目標額	280,000 百万円	(前期比 94.3%)
(ホ) 代位弁済見込額	4,000 百万円	(前期比 80.0%)
(ヘ) 求償権等回収目標額	530 百万円	(前期比 98.1%)

ロ 経済金融情勢

令和7年度の県内経済は、社会経済活動がコロナ禍からの正常化が進む一方で、不安定な国際社会情勢の影響も大きく、雇用情勢については業種別の動きにばらつきが見られたほか、少子高齢化や人口減少の進展等により弱含みとなった。経済活動の中心となる個人消費についても物価動向の影響を受けやすい構図が続いたが、ドラッグストアやスーパーが牽引する形で持ち直しの動きとなっている。原材料価格の上昇により住宅着工は減少となったものの、生産活動は持ち直しの動きが継続していることから、全体として緩やかに持ち直しの動きとなった。

ハ 業績

(イ) 基本財産

平成18年度から出捐金、負担金の要請を見合わせてきており、基金の造成はなかった。基本財産は、当期収支差額854,925千円のうち、427,925千円を基本財産に繰入れた結果、期末において次のとおりとなった。

(単位：千円)

区 分	期 首	期 中		期 末
		増 加	減 少	
基 金	9,507,431	-	-	9,507,431
県	5,286,083	-	-	5,286,083
市 町 村	1,468,733	-	-	1,468,733
金 融 機 関 等	2,752,615	-	-	2,752,615
基 金 準 備 金	14,795,169	427,925	-	15,223,094
合 計	24,302,599	427,925	-	24,730,525

(ロ) 保 証

a 保証承諾及び保証債務残高

当期の保証承諾は、67,349,022千円となり、前期比87.8%と前期を下回り、目標額に対する達成率は89.8%と下回った。

保証債務残高は、271,726,194千円となり、前期比94.4%と前期を下回り、目標額に対する達成率は99.2%と下回った。

保証債務平均残高は、277,571,866千円となり、前期比93.4%と前期を下回り、目標額に対する達成率は99.1%と下回った。

(単位：千円・%)

期 別 区 分	目 標 額	当 期		達 成 率	前 期		前 期 比	
		件 数	金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
保 証 承 諾	75,000,000	6,885	67,349,022	89.8	6,923	76,688,570	99.5	87.8
保 証 債 務 残 高	274,000,000	28,419	271,726,194	99.2	28,506	287,997,282	99.7	94.4
保 証 債 務 平 均 残 高	280,000,000	28,404	277,571,866	99.1	28,634	297,090,189	99.2	93.4

b 保証承諾の内容

(a) 金融機関群別

金融機関群別では、都市銀行（前期比119.4%）は前期を上回った。信用金庫（同94.0%）、地方銀行（同93.2%）、第二地銀（同69.2%）、農業協同組合（同59.1%）政府系金融機関（同42.4%）、は前期を下回った。

(b) 業種別

業種別では、鉱業（前期比178.9%）、不動産業（同116.1%）、農林漁業（同

106.8%)は前期を上回った。卸売業(同96.2%)、サービス業(同91.0%)、製造業(同86.4%)、建設業(同85.8%)、その他産業(同81.9%)、小売業(同81.8%)、飲食業(同66.9%)、運送・倉庫業(同64.0%)は前期を下回った。

(c) 保証種類別

保証種別では、東日本大震災復興緊急保証(前年比195.7%)、東日本大震災復興資金(同174.7%)、成長応援資金(同161.9%)、長期経営資金保証(同126.8%)、で前期を上回った。

(ハ) 延滞保証債務残高等

当期の延滞保証債務残高は、1,347,801千円で前年比105.2%と増加し、保証債務残高比は前期より0.05ポイント増加した。

所定期限経過債務残高は、205,641千円で前期比165.9%と増加し、保証債務残高比は前期より0.03ポイント増加した。

事故報告残高は2,008,785千円で前期比107.6%と増加し、保証債務残高比は前期より0.09ポイント増加した。

(単位：千円、%)

区 分	当 期			前 期			前 期 比	
	件 数	金 額	保 証 残高比	件 数	金 額	保 証 残高比	件 数	金 額
保 証 債 務 残 高	28,419	271,726,194	-	28,506	287,997,282	-	99.7	94.4
延滞保証債務残高	157	1,347,801	0.5	145	1,281,302	0.4	108.3	105.2
所定期限経過債務残高	30	205,641	0.1	21	123,962	0.0	142.9	165.9
事 故 報 告 残 高	216	2,008,785	0.7	227	1,866,455	0.6	95.2	107.6
代位弁済被請求残高	64	754,038	0.3	60	733,633	0.3	106.7	102.8

(二) 東日本大震災の被災企業への対応

東日本大震災により被災した企業に対しては、企業訪問により実情やニーズを把握した上で、状況に応じて新たな資金や条件変更に対応するとともに、経営課題の解決のために専門家派遣等の経営支援メニューによる支援を行った。

併せて、金融機関、岩手県産業復興相談センター、(株)東日本大震災事業者再生支援機構と連携してアフターフォローを継続的に行い、計画の進捗状況等を確認した。

また、エグジット期限が到来した6企業に対し、エグジットファイナンスを計83,577千円支援した。

(ホ) 代位弁済及び求償権等の管理

当期の代位弁済は、4,003,693千円で前期比82.9%と減少した。求償権等の回収(対債務者)は、517,534千円で前期比83.7%と減少した。

求償権等の残高(対債務者)は、45,590,371千円で前期比103.1%となった。

(単位：千円・%)

区 別	期 別	当 期		前 期		前 期 比	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
代 位 弁 済		459	4,003,693	444	4,830,716	103.4	82.9
回 求 償 権 収 (対債務者元本)		31	517,534	41	618,137	75.6	83.7
残 求 償 権		408	921,698	380	1,328,036	107.4	69.4
高 (対債務者)		(4,744)	(45,590,371)	(4,560)	(44,235,021)	(104.0)	(103.1)

二 事業の展望

県内経済は、社会経済活動がコロナ禍からの正常化が進む一方で、不安定な国際社会情勢の影響も大きく、雇用情勢については業種別の動きにばらつきが見られたほか、少子高齢化や人口減少の進展等により弱含みとなった。経済活動の中心となる個人消費についても物価動向の影響を受けやすい構図が続いたが、ドラッグストアやスーパーが牽引する形で持ち直しの動きとなっている。原材料価格の上昇により住宅着工は減少となったものの、生産活動は持ち直しの動きが継続していることから、全体として緩やかに持ち直しの動きとなった。

今後についてはコロナ禍に続く原材料高、人手不足を背景とする人件費増加といった経営コストの上昇など、県内事業者の経営環境は依然として厳しい状況にあることから、事業者の事業継続のため、金融機関、関係機関と連携した積極的な信用保証によるそれぞれの実情に応じた金融支援と、業績改善に向けての寄り添った経営支援とを、一体的に展開していくことが肝要となる。

業務運営にあたっては、限られた人的資源により金融・経営の一体型支援に注力していくため、引き続き業務フローの見直し等業務改善を図るとともに、事業者のニーズや社会的要請に応じた新たな保証制度の創設や既存制度改正の取り組みを進めていくことが重要である。

さらに、国が示す「経営者保証改革プログラム」の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資慣行の早期確立に向け、経営者保証を付さない保証の取扱いをより一層推進していく必要があるとの認識の下、次のとおり目標を設定した。

(イ) 基本財産期中造成目標額	317 百万円	(前期比	94.1%)
(ロ) 保証承諾目標額	70,000 百万円	(前期比	93.3%)
(ハ) 期末保証債務残高目標額	260,000 百万円	(前期比	94.9%)
(ニ) 保証債務平均残高目標額	265,000 百万円	(前期比	94.6%)
(ホ) 代位弁済見込額	3,500 百万円	(前期比	87.5%)
(ヘ) 求償権等回収目標額	500 百万円	(前期比	94.3%)

2. 収支計算書 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 入	3,325,454,668
保 証 料	2,641,359,672
預 け 金 利 息	10,685,477
有 価 証 券 利 息 配 当 金	312,458,658
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	0
損 害 金	13,781,483
事 務 補 助 金	30,640,633
責 任 共 有 負 担 金	292,051,000
雑 収 入	24,477,745
経 常 支 出	2,337,613,172
業 務 費	1,079,031,677
役 職 員 給 与	486,164,050
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	57,546,384
そ の 他 人 件 費	89,423,506
旅 費	6,897,838
事 務 費	203,090,283
賃 借 料	69,762,033
動 産 ・ 不 動 産 償 却	61,273,839
信 用 調 査 費	2,644,570
債 権 管 理 費	44,043,929
指 導 普 及 費	44,865,845
負 担 金	13,319,400
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,249,814,165
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	0
雑 支 出	8,767,330
経 常 収 支 差 額	987,841,496

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 外 収 入	6,287,888,880
償 却 求 償 権 回 収 金	70,320,104
責 任 準 備 金 戻 入	1,994,216,297
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	366,378,942
求 償 権 補 填 金 戻 入	3,856,973,537
保 險 金	3,403,413,933
損 失 補 償 補 填 金	453,559,604
有 価 証 券 評 価 益	0
有 価 証 券 売 却 益	0
補 助 金	0
そ の 他 収 入	0
経 常 外 支 出	6,420,804,915
求 償 権 償 却	4,167,077,193
譲 受 債 権 償 却	0
雑 勘 定 償 却	8,072,248
有 価 証 券 評 価 損	0
有 価 証 券 売 却 損	0
退 職 金	5,252,499
責 任 準 備 金 繰 入	1,964,022,373
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	276,070,188
そ の 他 支 出	310,414
経 常 外 収 支 差 額	△ 132,916,035
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当 期 収 支 差 額	854,925,461
収支差額変動準備金繰入額	427,000,000
基 本 財 産 繰 入 額	427,925,461

3. 貸借対照表 (令和8年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	基 本 財 産	24,730,524,659
現 金	0	基 金	9,507,430,695
小 切 手	0	基 金 準 備 金	15,223,093,964
預 け 金	5,238,004,703	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	9,783,466,581
普 通 預 金	3,806,352,645	その他有価証券評価差額金	0
通 知 預 金	0	責 任 準 備 金	1,964,022,373
定 期 預 金	1,430,000,000	求償権償却準備金	276,070,188
郵 便 預 金	1,652,058	退職給与引当金	484,133,526
金 銭 信 託	0	損 失 補 償 金	1,973,206,164
有 価 証 券	35,735,540,758	保 証 債 務	271,726,194,074
国 債	0	求償権補填金	0
地 方 債	17,788,658,159	保 険 金	0
社 債	17,938,483,667	損 失 補 償 補 填 金	0
株 式	2,000,000	借 入 金	0
受 益 証 券	0	長 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	6,398,932	短 期 借 入 金	0
譲 渡 性 預 金	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
そ の 他	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動産・不動産	1,039,012,092	雑 勘 定	6,360,063,423
事 業 用 不 動 産	880,599,545	仮 受 金	3,981,834
事 業 用 動 産	158,412,547	保 険 納 付 金	82,844,459
所有動産・不動産	0	損 失 補 償 納 付 金	7,614,681
建 設 仮 勘 定	0	未 経 過 保 証 料	6,263,860,759
損失補償金見返	1,973,206,164	未 払 保 険 料	1,036,383
保証債務見返	271,726,194,074	未 払 費 用	725,307
求 償 権	921,698,287	有 価 証 券 未 払 金	0
讓 受 債 権	0		
雑 勘 定	664,024,910		
仮 払 金	18,778,238		
保 証 金	20,000		
厚 生 基 金	12,499,950		
連 合 会 勘 定	0		
未 収 利 息	61,510,032		
有 価 証 券 未 収 入 金	0		
未 経 過 保 険 料	571,216,690		
合 計	317,297,680,988	合 計	317,297,680,988

4. 財産目録 (令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	その他有価証券評価差額金	0
預 け 金	5,238,004,703	責 任 準 備 金	1,964,022,373
金 銭 信 託	0	求 償 権 償 却 準 備 金	276,070,188
有 価 証 券	35,735,540,758	退 職 給 与 引 当 金	484,133,526
動 産・ 不 動 産	1,039,012,092	損 失 補 償 金	1,973,206,164
損 失 補 償 金 見 返	1,973,206,164	保 証 債 務	271,726,194,074
保 証 債 務 見 返	271,726,194,074	求 償 権 補 填 金	0
求 償 権	921,698,287	借 入 金	0
譲 受 債 権	0	雑 勘 定	6,360,063,423
雑 勘 定	664,024,910		
合 計	317,297,680,988	合 計	282,783,689,748
		正 味 財 産	34,513,991,240